

反改憲運動

通信 第3期

1部 200円
2007.10.3 No. 09

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

安倍辞任劇とテロ特措法延長問題

ここで論じる問題はふたつある。まず安倍晋三辞任の理由をどこに求めるか、である。周辺の政治家たちもメディアに登場するコメンテーターなる者たちも、そしてついには安倍自身も、病気にその主因を絞る工作を企てつつある。そうしたければ、するがよい。私たちは、それは、安倍の政治的無能さと無思想性によって引き起こされた社会性に満ちた病であり、その病気への罹り方それ自体が批判に値すると強調するのみである。諸課題の軽重を問わず「拉致」問題のみを際立たせて虚しい言葉を操りながら、強引な手法で国民投票法案などを成立させた権力者を、いまさら病者であるがゆえに批判を控えるという「美風」に、私たちまでもが染められてしまうことはない。

靖国派の大いなる期待を担って登場した安倍は、本人が無自覚なままに、やがて大きな矛盾に包囲されていた。靖国に関わる彼本来の歴史認識も政治信条も隠すようにしてふるまうことで、表面的には政府レベルでの中国・韓国との「融和」は一時的には獲得した。本心は、軍隊慰安婦に関わっての発言などで洩らし、国会でも当事者からも厳しい批判を受けたが、それは黙殺した。だが、思わぬところから矢は放たれてきた。「河野談話」からの後退は許さないとするブッシュからの直言であり、慰安婦問題に対する日本政府の態度を批判する米国下院決議である。靖国派としての信念を貫こうとする安倍の前に、「反日」アジア諸国よりも強硬に立ち上がったのは、信頼して一身を預けてきた「同盟国」米国の支配層だったのである。

安倍の歴史観と政治観では、自らが絡めとられたこの縄を解きほくことができなかった。自縄自縛である。それがなければ安倍が首相に推されることもなかった「拉致」問題についても、いつも同じ言葉を繰り返すばかりで、一向に打開

の兆しも見えない。精神は不安になり、不安定さをます。食は細くなる。彼の病は、彼自身が呼び込んだものであり、他のいかなる要因にも押し付けることはできない。

その安倍は、突如として職務を放棄する2日前の国会では、インド洋上で海上自衛隊が行なっている作戦に関して「ここで撤退し、国際社会における責任を放棄していいのか」と叫んでいた。ふたつ目の問題は、これに関わる「テロ特措法」である。新たに首相に就任した福田は、自民党総裁選挙運動中から、米艦船への自衛隊の給油活動は「対外公約になっているので、その約束を果す」と、前任者とまったく同じことを語っていた。誰もが思い起こすように、福田は、2001年テロ特措法制定時の官房長官であった。さらに、2003年、イラク特措法の成立を強行したときの担当閣僚でもあった。これによって、日本は敗戦後はじめて戦場に陸上部隊を派兵することになったのである。

福田のこの本質を覆い隠すかのように、マスメディアは一斉に、安倍や麻生に比べると「ソフトな」福田の個性を強調しつつある。世論調査というものには、いつも、意図的な質問設定が見られるが、海上自衛隊の「給油継続」活動に関しても、「給油を受けた」軍隊によって現実に遂行されている戦争の実態に目を覆い、ガソリンスタンドのサービスであるかのような質問を行なって、継続に「賛成」意見が増加したとの結果発表が目立つようになった。「自民党をぶっこわす」に始まった小泉の政治路線が、後継者＝安倍のぶざまな敗北によって「自民沈没」と公言されるに至っている現在、彼らの総力挙げての攻勢がメディアを巧みに利用して始まっているというべきだろう。

(太田昌国／新しい反安保行動をつくる実行委員会)

憲法は国民が国家権力を規制するための枠組みである以上、憲法の各条文には、民衆が歴史的に勝ち取り、あるいは負の遺産を総括する中で得られた理念が反映していなければならない。そしてその理念は、「憲法に書かれているから」ではなく、自分たちの歴史的知として、日常性の中でも確認・継承していかなければならないだろう。◆私が携わる野宿者支援運動は、人権と生存権をめぐる理念の運動という側面もあり、その意味で「護憲」運動である。行政による強制排除への

憲法擁護

抵抗も「護憲」運動である。特に、野宿者襲撃をめぐる地域住民との対話は、具体的な人物の状況から始まり、社会的背景と現実を共有し、他の事情に優先した人権と生存権の重要性と連帯社会を訴える、「護憲」運動である。◆「社会に貢献していない」ように見えても、憎悪の対象でも、人権と生存権は認めなければならない。「自動的な死刑執行」を主張する法相など許してはいけない。

(なすび)

呼びかけ◆朝霞駐屯地での防衛省初の観閲式に反対しよう！

10月28日、自衛隊観閲式が、朝霞駐屯地で行われる。いうまでもなく、観閲式は、隊員およびその家族を鼓舞し、内外にその存在を誇示し、自衛隊への支持を拡大するための軍事パレードである。

しかも今回の観閲式は、防衛庁が省に昇格して初めての観閲式である。首相や防衛大臣がコロコロ変わっても、防衛省・自衛隊にとって、画期をなす観閲式であり、力を入れたものになることは確実だ。

省になることで政策立案を担うことになった防衛省は、政治の混迷とは裏腹に、いよいよ出番だと思っているだろう。10月28日は、ちょうどテロ対策特措法が期限切れを向かえ、新法審議の最中に当たる。政策立案省・防衛省は本領発揮と意気込んでいることだろう。

防衛省は、防衛施設庁も吸収し、立案した政策を推進する態勢も整えた。「国民保護」を媒介に、地方自治体に平時から食い込む仕組みも整えつつある。監察本部を設置し、占領地行政を担うとともに国内における反自衛隊活動に睨みをきかせる憲兵機能の強化にも手を染め出した。

今年度中の三軍統合情報システム部隊の創設を皮切りに、米軍再編とも呼応した統合強化も進めようとしている。既に、情報保全隊・警務隊の統合の話が出ている。観閲式の会場となる朝霞駐屯地には、海外派兵専門部隊などで構成された中央即応集団の司令部が、今年3月に設置された。それは、米

軍司令部とともに座間に移るとされている。

習志野、霞ヶ浦、武山へのミサイル防衛を理由としたPAC3の配備が進められようとしているが、既にそれが配備された入間のPAC3の警護を担っているのは、朝霞駐屯地に総監部を置く東部方面隊の第一師団だ。そのPAC3を、第一師団司令部が置かれている練馬駐屯地、市ヶ谷の防衛省、晴海埠頭、代々木公園に展開する訓練も予定されている。

駐屯地の機能強化は、朝霞周辺、埼玉、練馬など東京北部の住民にとっては、訓練に伴う騒音などの被害ばかりでなく、第一師団イラク派兵時に警務隊が街中を徘徊したことに見られるような住民監視の強化を意味する。観閲式の際にも、騒音や住民監視に晒されてきた。それ故、今までも観閲式反対の声をあげてきた。今年もその声をあげていきたい。

同時に今年は、「テロ対策特措法も新法もいらない」という運動として、また「予防先制攻撃」への反撃を想定した「ミサイル防衛」を含む「対テロ戦争」を内外で担うための防衛省・自衛隊再編を許さない運動として、観閲式反対行動を取り組みつもりだ。朝霞側で、練馬側で、自治体における国民保護計画に反対する運動やPAC3の配備に抗する各地の運動とも連帯した取り組みが準備されている。是非とも、それらの取り組みに参加していただきたい。

(池田五律／戦争に協力しない！させない！

練馬アクション)

WORLD PEACE NOWが6年後の9・11に首相官邸行動

ブッシュ米政権の「対テロ」グローバル戦争を解き放った「9・11」同時テロから6年が経過した。6年後の9月11日、WORLD PEACE NOWは、テロ特措法の延長、あるいは給油活動継続のための新法制定に抗議し、自衛隊のインド130人が参加した。

午後5時半から衆院議員面会所で集会が行われた。民主党の川内博史衆院議員は「米国世論調査によっても、米国民の7割がイラクやアフガニスタンでの戦争に反対している」と語り、自衛隊を撤退させることこそが真の国際貢献だと訴えた。社民党の山内徳信参院議員は「支配・抑圧・収奪がある限り、民衆の抵抗は続く。沖縄では『基地負担軽減』という名目で新たな基地建設が強制されている」と批判した。

共産党の赤嶺政賢衆院議員は、「9・11の直後、ブッシュは『これは戦争だ』と叫んだ。6年後、テロは世界に広がり憎しみの連鎖が続いている。貧困をなくす支援こそがテロをなくす平和的貢献だ」と語った。無所属の川田龍平参院議員は「2001年のアフガン『報復戦争』に抗議するピースパレードに参加したことを思い出す。あの時、法案に抗議して当時国会議員だった母親とともに、国会前で48時間のハンストも行った。もっと多くの人びとと一緒に首相官邸を取り巻くような行動を」と訴えた。社民党の福島みずほ党首は、「イ

ラクからも各国の軍隊が次々に撤退している。当時の石破元防衛庁長官は、海上自衛隊が給油した米艦船が、その後どこに向かったかは分からないと答弁し、事実上イラク攻撃に向かっていることを示唆した。つまりテロ特措法をも無視した給油活動が行われているのだ」と強調した。

平和フォーラム副事務局長の藤本さん、日本山妙法寺の武田上人の発言に続いて、ピースリンク広島・呉・岩国の湯浅一郎さんは「テロ特措法でのべ57隻の自衛艦がインド洋に向かったが、そのうち呉から17隻、呉と佐世保を合わせると3分の2を占める。呉と佐世保にはそれぞれ3千人から4千人のヒロシマ・ナガサキの被爆者が生存している。被爆地が戦争の出撃基地になっていることにもっと大きな抗議の声を上げることが必要だ。ピース・デポでは今、米海軍の航海日誌を検討し、インド洋で自衛隊から給油を受けた米艦の動きを調べている。2003年3月前後の動きを見れば、その多くがイラク戦争に参戦していることが明らかになるだろう」と語った。衆院議員面会所での集会後、参加者は首相官邸前に向かい、キャンドルに灯をともし、「テロ特措法延長にも新法にも反対」「安倍首相は退陣しろ」とシュプレヒコールを繰り返した。翌日、安倍首相は辞任した！

(国富建治／事務局)

戦争と貧困の世界をひっくり返そう 9・15 Peace Day Tokyo 2007 @東京タワー下

晴れ渡る芝公園一帯、東京タワーがそびえ立つ。数日前に自壊した安倍政権とは対照的な晴れやかさが芝公園一帯に広がっていた。2001年9月11日の米同時テロを契機にアフガン、つづいてイラクに対する侵略戦争に反対し、自衛隊の即時撤退を求めてきたWORLD PEACE NOWをはじめ、NGOや市民団体、人権組織、環境団体、労働組合などが共同で主催した、「9・15 Peace Day Tokyo 2007 @ 東京タワー下」には1200人が参加した。

参院選での歴史的な大敗は、小泉—安倍政権がすすめてきた新自由主義と国家主義的政策にブレーキをかけることになった。都市部の労働者市民だけでなく、疲弊する地域や農村からのNO！の声が安倍を引きずり下ろした。

Peace Dayには、グローバル戦争に反対し平和と民主主義と平等と自由のために活動する23団体のブースが立ち並び、この集会を盛り上げた。もちろんイラク、アフガニスタン、パレスチナをはじめ、世界各地では戦争が続いている。ステージから発せられるさまざまなアピールはその厳しい現実を忘れていない。

司会の芦澤礼子さん（基地はいらない！女たちの全国ネット）から、「真の平和を創っていくという思いをこめて今日一日を実りある集会に」という元気なアピールを受けて集会はキックオフ。フリートークでは、沖縄一坪反戦地主会関東ブロック、ふえみん婦人民主クラブ、ピープルズ・プラン研

究所、日本消費者連盟、ATTAC Japan、VAWW-NETジャパン、基地はいらない！女たちの全国ネットが発言。空転する国会の合間を縫って川田龍平参議院議員と福島みずほ社民党党首が駆けつけた。

フリーライブの歌声とダンスもいつになく熱気にあふれる。つづいてステージからメインスピーカーが発言した。原子力資料情報室、沖縄・高教組、反貧困ネットワーク、日本国際ボランティアセンター、グリーンピース・ジャパン、アムネスティ・インターナショナルから問題提起を受けた。戦争をとめるためのたたかいは分野を超えて掘げなければならない。

ピースパレードは、芝公園一帯を元気よく歩く。観光客も「なんだろう？」と振り向き、写真を撮っていく。ATTAC Japanは「ひっくり返そう！」をスローガンに、ひっくり返った安倍政権を批判し、テロ特措法をひっくり返そう、と訴え、歌い、はね回った。

パレード参加者はふたたび芝公園に戻り、フリートークと集会を続けた。ワールドピースナウ、横須賀、ピースオン、原水禁などがアピールを行い、高田健さんがしめくくりの発言を行った。これから始まる臨時国会で、自衛隊を引っ張り戻し、自公政権をひっくり返そう。そして戦争と貧困の世界をひっくり返そう。

（稲垣豊／ATTAC Japan〔首都圏〕）

陸自「ヒゲの隊長」の「駆けつけ警護」発言を許さない！

8月10日、TBS系のJNNニュースで、7月参院選で自民党の比例代表として当選した「ヒゲの隊長」佐藤正久（元陸自イラク復興支援業務隊・初代隊長）へのインタビューが放映された。佐藤は「サマワで自衛隊を警護していたオランダ軍が攻撃を受ければ、情報収集を名目に現場に駆けつけ、あえて巻き込まれる」意思があったと語った。佐藤は「巻き込まれない限りは、武器使用を可能とするための正当防衛、緊急避難の状況は作れない」「手を差し伸べるべきだという時は警護に行ったと思う」「その結果、日本の法律に違反して裁かれるなら、喜んで裁かれてやろうと思った」とも述べている。佐藤はイラク特措法にも違反して、「正当防衛」を名目とした武力行使を可能とするための「巻き込まれ」状況を意識的に作りだそうとした、というのだ。「非戦闘地域での行動」というイラク特措法の前提は、完全に成り立たないことが明らかになった。

「報道・表現の危機を考える弁護士の会」の有志は、8月16日に佐藤議員に「発言内容は違憲であり、シビリアンコントロールを無視している」との公開質問状を送付し、8月末までの回答を求めた。同時に安倍首相に議員辞職を勧告する要望書を、また小泉前首相には「巻き込まれる」行動を行うことを命じたかを問う公開質問状を送付した。しかし、回答はなされず、小泉は質問状の受け取りすら拒否した。

その後、イラク特措法に関する防衛庁（当時）側の「武器使用権限の要点」（2003年11月12日）と題する内部資料を情報公開請求によって手に入れたところ、「特措法の武器使用」という項目で「要件を満たせば武器使用が可能」として「武器を使うことについての積極的な意思がなければ武器を持って救助に駆けつけることは構わない」との説明があり、その際に「危険に陥った場合は、武器を使用できる」と書かれていることが判明した。なお「危害射撃の可否判断の具体例」という核心部分については、墨ぬりで公開が拒否されている。これは佐藤発言が、防衛庁（当時）トップの方針であったことをハッキリと物語るものだ。

9月19日、参院議員会館で『「文民統制無視発言」抗議集会 国民を戦争へ巻き込む抜け道『駆けつけ警護』を許すな』が開催され、弁護士や市民たちが集まった。参加した弁護士、国会議員、市民らが次々に「文民統制」を無視した佐藤発言が「統帥権」を口実にした帝国陸軍の「暴走」を思わせるものであり、それを利用して「集団的自衛権」行使合憲化に向かう政府の動向を厳しく批判した。すでに110人の弁護士と240人の市民が、「佐藤議員の辞任勧告」を求めるアピールに賛同している。違憲の「集団的自衛権」を実態的に行使していくこうした動きへの批判を！

（国富建治／事務局）

報告◆9・30 PP研ラウンド・テーブル〈美しい日本を剥ぐ〉

第3回 沖縄「集団自決」における「日本軍強制」が教科書から削除

9月29日、沖縄戦でおきた住民の「集団自決」について、日本軍の強制がなかったかのごとく教科書を改ざんした文部科学省の検定意見の撤回を求める沖縄県県民大会が、11万人の大抗議集会として実現した。この結集は、米軍の少女レイプに対する抗議集会（県民大会）の8万5千人をも大きく上回る史上空前のものであった。文字通り「島ぐるみ」の怒りが噴出しだしているのだ。

この日の翌日（30日）、私たちは沖縄から新沖縄フォーラム『けーし風』編集運営委員の鳥山淳さんに来ていただき、「沖縄『集団自決』——『日本軍強制』削除・教科書問題」のテーマでお話いただいた。

今度の件は突然の介入での教科書の書きかえである。沖縄戦の体験の語りについては長い歴史があり、すでに刊行されていた戦記もの、軍隊中心の記述に終始しているそれへの違和感をバネに、あくまで沖縄住民の体験に焦点をあてた『鉄の暴風』（朝日新聞社）として沖縄タイムス社によって編集されることになる（50年8月）。これが、住民の体験の歴史をまとめたもののはじまり、とまず『鉄の暴風』の紹介から、彼は話をはじめた。

「集団自決」という言葉はこの本でまず使用され、沖縄社会で一般化していくようになったものである。「自決」という軍隊（人）の用語を、そのまま住民にあてはめるという点には、はじめから問題があったと自分は考える。しかし今、こういう局面で「強制的集団死」という言葉におきかえるべ

きであるという主張が出てきているが、自分は、親しい人を早くらくにしてやろうという気持ちで殺し合うといった、いのような悲劇の意味を考え、あえてカッコつきでこの言葉を使いたい。もちろん、「強制的集団死」という言葉を使うべきではないなどと考えているわけではなく、これは、あれかこれか、という問題にはすべきではないというのが自分の立場である。軍隊による構造的な強制がなく、ああいうことがおきたわけではないのははっきりしているのだから。

こんなふうに関心と自分の立場を明示しながら、彼は、沖縄戦が語られてきた歴史を整理してみせ、82年83年の教科書問題の時は日本軍の沖縄住民虐殺の事実が削られるという事態であり、この時も裁判を含めた抗議行動で記述を回復させているという具体的な事実についてもレポート。現在の「有事（戦争）体制」づくりと教科書書きかえが、どのような政治意思のもとに、対応させられるかについては、より緻密な検証が必要であると話を結んだ。

その後、国の検閲制度自体への批判が欠落した、文部科学省への記述回復要求は、国家の教育への介入を加速するだけの危険性があるのではないか、という問題などをめぐって活発な討論。

安倍政権の「美しい国を剥ぐ」シリーズのラウンドテーブルは政権の崩壊もあり、第3回で終了。

（天野恵一／ピープルズ・プラン研究所）

◆憲法を読む◆『憲法の力』伊藤真・著／集英社新書／680円＋税

本書は、自民党を中心とする現在の改憲論を批判する内容となっている。しかし著者は自らのことを、「護憲派」ではなく、「立憲派」だとする。「私は、そのときどきの憲法によって権力を拘束する、立憲主義それ自体に意味を見いだしているのです」（20頁）。本書はこうした立場から、前半では、「国民投票法」＝改憲手続法への批判と、立憲主義の意義について論じ、後半で九条改憲論を逐一論駁し、九条および前文の「積極的非暴力平和主義」を擁護している。著者は有名な司法試験予備校の「塾長」であり、その記述は平明にして改憲論の急所をよく押さえた批判になっている。『「飲み屋で負けない」憲法論議・ミニ知識Q&A』というコラムもあって、「実用的」な本だ。

内容については、読みやすい本書を実際に手にとってもらえればわかるので、詳しい紹介は省く。ただ、著者が日本国憲法を誇りに思うようになったエピソードは面白いので触れておきたい。著者は少年時代をドイツで過ごし、「エコノミックアニマル」として日本人が馬鹿にされることへの反発から「愛国者」を目指すようになったという。帰国後も日本の歴史や「伝統文化」に関心を抱き、「日本人としての誇り」を持ちたいと考え続けた。その関連で、憲法についても漠然と「九条を改正してアメリカに依存しなくて済む自国の軍隊を持つ

べきだ」と思っていた。ところが、実際の九条の条文とその平和主義を学んで、そこに「日本の誇り」を見いだすに至る。

「軍隊を持たない、武器を持たない、戦争をしない、それで国際貢献ができる——『積極的非暴力平和主義』です。これはすごい、すばらしいと感じました。その手があったか、と感動しました。逆転の発想ともいえる、普通の国になるのではなく、他国と違うやり方で誇りを持つ、という方法です。独立国家として、軍隊を持たず、世界のどこもやっていないことをさがけてやることは、カッコいいと思ったのです。ああ、これで世界に対して胸が張れると思いました」（204頁）。

「憲法愛国主義」とも言い換えられる、こうした国家単位での誇りや競争意識が、最善のものだとは私は思わない。とはいえ、理屈の通らない「愛国心」が押し付けられようとする中で、本書のような「九条愛国主義」はもっと出てきて然るべきだし、彼らと対話しながら「反改憲」運動を行うことは可能だ。「知性のランク」で憲法を意義付ける点や、現状の自衛隊の位置付けが曖昧である点など、疑問の余地も残るが、憲法論議の最低限の前提を明快に提供してくれるおススメの入門書だと私は思う。

（水島たかし／反天皇制運動連絡会）

反改憲ニュースクリップ

07年9月6日～9月26日

いきなりさよなら安倍政権
——でも新政権にもご用心！——

【9月6日】〈テロ特措法〉 民主党の鳩山由紀夫幹事長がテロ対策特別措置法延長への対案について「アフガニスタンに展開する国際治安支援部隊 (ISAF) の後方支援ということならありうるのか議論を行うことが極めて大事だ」と述べNATOが主導するISAFへの協力を選択肢に含める考えを示した。

【9月8日】〈米軍再編〉 高村防衛相が沖縄県を訪れ米軍普天間飛行場の移設先とされる名護市の島袋吉和市長らと市内で会談。同市辺野古崎に造ることで日米が合意したV字形滑走路について、島袋市長が住民生活への影響を減らすためになるべく沖合に出すよう求めたのに対し、高村防衛相は「生活環境、自然環境などからみて、今の案が一番合理的だ」とし、沖合移動については「実現可能性から言っても難しい」と述べた。**〈職を賭して?〉** 安倍首相がAPEC出席のため訪れたシドニーで、ブッシュ米大統領と会談。首相はインド洋での海上自衛隊による多国籍軍艦への給油活動について「ぜひとも継続が必要であり、最大限努力する」と述べテロ特措法の延長に全力を挙げる考えを表明。ブッシュは「日本の支援は国際社会のメンバーにとって不可欠だ」と支援の継続を要請。さらにブッシュは「安倍首相、日本政府と国民に対し、テロとの戦いへの貢献に感謝したい。この戦いにおける日本の役割は極めて重要で、必要な役割だ」と強調した。**〈テロ特措法はイラク向け〉** テロ特措法に基づいて海上自衛隊がインド洋で行っている給油活動について、米海軍がホームページでイラクへ向かう艦船にも給油しているという説明文を掲載したことが政治問題化している。米国防総省はその記述を削除し、弁明におわれている。問題のホームページは米第5艦隊のもので、イラク戦争の作戦名である「イラク自由作戦」の表題のもとに、「日本政府は8662万9675ガロン以上、7600万ドル相当以上の燃料の貢献をしてきた」などと書かれていた。

【9月9日】〈職を賭して〉 安倍首相がシドニーでの記者会見でテロ特措法について「国会は大変厳しい状況だが、国際的公約となった以上、私には大きな責任がある。職を賭して取り組んでいく」と述べた。さらに、活動を継続できない場合は「職責にしがみつくといいことはない」とも言明し、政治責任をとって内閣総辞職をする考えも表明。

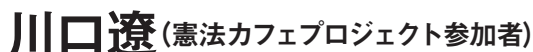
【9月11日】〈テロ特措新法〉 政府・与党が、期限が切れるインド洋での海上自衛隊による補給活動を継続するための新法を今月下旬に国会に提出する方針で大筋合意。同日夜、与謝野官房長官と自民、公明両党の幹事長らが、テロ対策特別措置法の延長問題をめぐり協議。活動を給油・給水に限定し、「基本計画の国会承認条項は盛り込まない」ことを確認。

【9月13日】〈安倍辞任・世論は?〉 安倍首相の辞任表明を受けた朝日新聞の全国緊急世論調査によると、臨時国会で所信表明をしたばかりの時期に辞任を明らかにしたことに對し、「無責任だ」と思う人が70%に達した。衆院の解散・総選挙の時期を巡っては「早く実施すべきだ」が50%で、「急ぐ必要はない」の43%を上回った。参院選直後の7月末の調査では39%対54%だったが、逆転。安倍首相の辞任を「よかった」と受け止める人は51%と半数で、「そうは思わない」は29%。辞任表明に「驚いた」は67%だった。ほぼ1年間の安倍政権の実績について、「大いに評価する」が4%、「ある程度評価する」が33%に對し、「あまり評価しない」は45%、「まったく評価しない」は15%。

【9月19日】〈テロ特措法〉 民主党はイラクで多国籍軍への輸送支援活動に従事する航空自衛隊を即時撤退させるイラク復興支援特別措置法廃止法案を、臨時国会で参院に提出する方針を固めた。イラクへの自衛隊派遣について、同党は「イラク復興の目的にかなった活動かどうか大きな疑念があり、政府の情報開示も極めて不十分」として反対しており、これまでに3度廃止法案を提出している。

【9月25日】〈福田内閣発足〉 自民党の福田康夫総裁が第91代首相に選出された。福田首相は就任後初の記者会見に臨み、インド洋での海上自衛隊の給油活動を継続するため、今国会に新法を提出する考えを示した。民主党など野党は反対姿勢を崩していないが、「事前に内容を説明して、ご理解をたまわることも必要かもしれない。場合によっては国会論戦の中で、いろいろ説明させて頂く」と、野党との協議を重視する考えを強調した。「できるだけ早く継続が決定するよう努力したい」と述べたが、今国会で成立させるかどうかには言及しなかった。福田首相は組閣の基本方針について、「前内閣を基本的には踏襲した。いま国会中で閣僚交代の幅を広げることは、それだけ混乱を招く可能性があるかもしれない。必要最小限にとどめた」と述べ、「円滑な国会運営」を重視したと説明。全体として、安倍政権の基本的枠組みを継承することを重視しているという姿勢が窺える。

【9月26日】〈死刑問題「鳩山は人間ではない」〉 鳩山法相が、死刑執行命令書に法相が署名する仕組みの見直し「自動化する」とした提言について、死刑廃止議員連盟の亀井静香国民新党代表代行が批判を加えたことにたいし、反論。亀井の面会要請も拒否した。亀井氏は「大臣が絡まなくても死刑執行が自動的に進む方法がないか」とした鳩山法相の提言について、「人間の命を機械みたいにボタンを入れておけば次から次に殺されていくようなイメージで扱っていいのか。法相の資格もなければ、人間の資格もない」と批判した。これに對し鳩山は「亀井先生のような尊敬すべき先輩が、私は人間でないとおっしゃっているわけですから、そこまで言われてお会いする必要はないでしょう」という子どもじみた対応をした。



集会・行動情報 10/6~10/20

【page 6 / No.09 / 2007年10月3日 ● 通巻第57号】